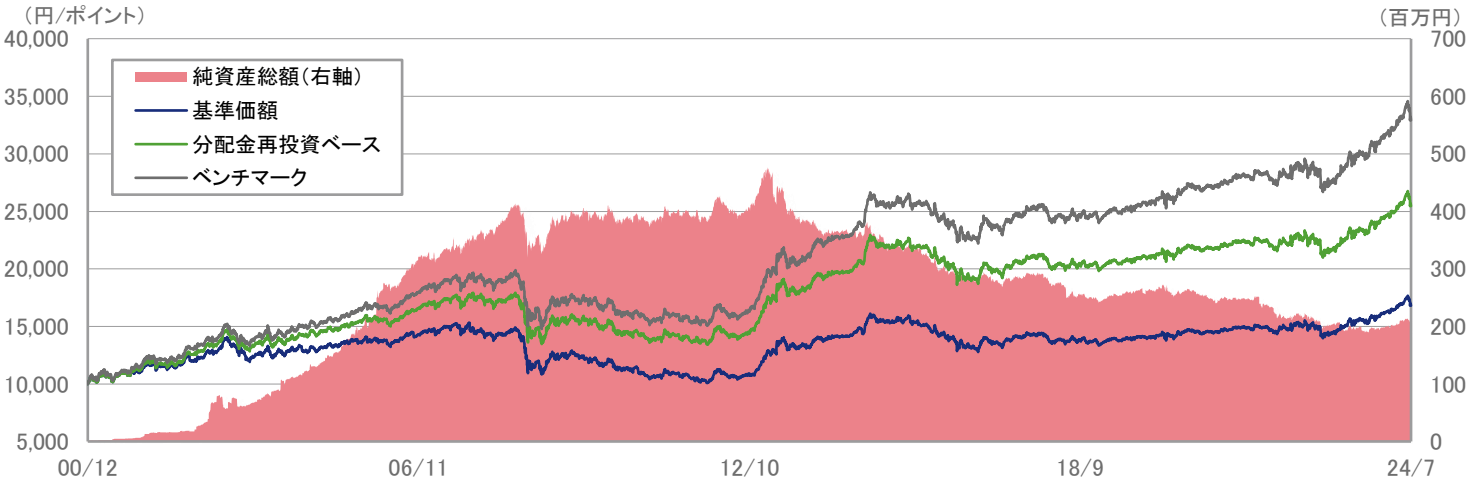


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-②
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	25,471	-	150,967	-	-
過去1ヵ月	26,433	-3.64	156,910	-3.79	0.15
過去3ヵ月	25,439	0.13	150,600	0.24	-0.12
過去6ヵ月	24,405	4.37	144,119	4.75	-0.38
過去1年	22,987	10.81	135,228	11.64	-0.83
過去3年	22,407	13.67	128,989	17.04	-3.36
設定日来	10,000	154.71	45,871	229.11	-74.40

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,819	17,454	-635
純資産総額 (百万円)	204	214	-10

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	17,666	2024年7月11日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	99.0
短期資産等	1.0
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
設定来合計	5,389

※ 1万口当たりの実績です。

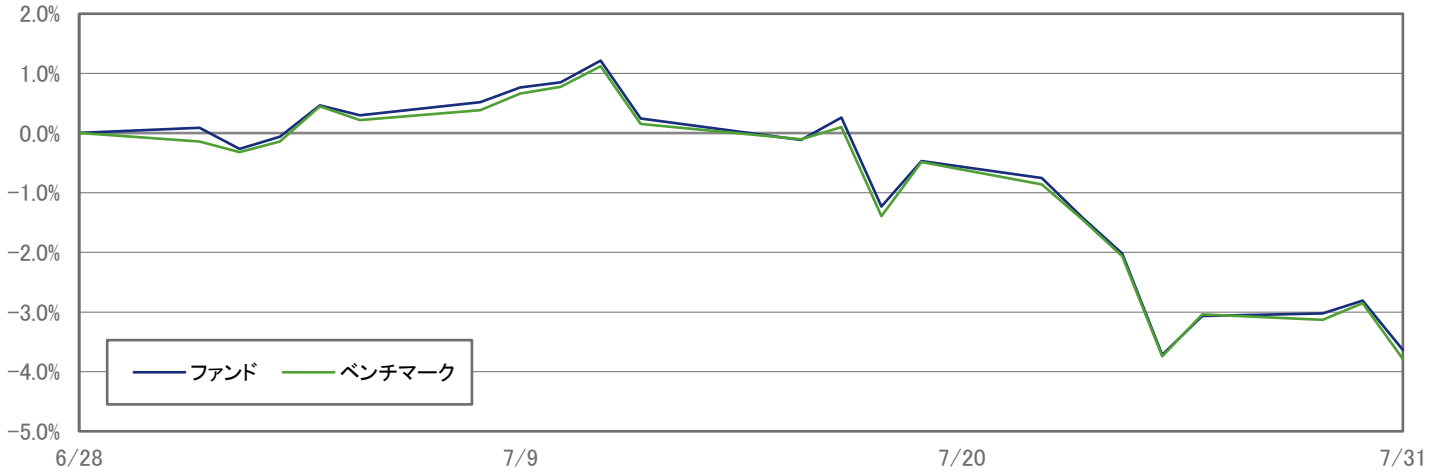
■ 運用概況

当月末の基準価額は、16,819円(前月比-635円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-3.64%となり、ベンチマークの月間騰落率は-3.79%となりました。

<運用担当者のコメント>

7月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
基準価額	月次騰落率	
2024年7月31日	16,819	-
2024年6月28日	17,454	-
増減	-635	-3.64
債券要因	250	1.43
キャピタル	198	1.13
うち現物	(198)	(1.13)
うち先物	(-)	(-)
インカム	52	0.30
為替要因	-864	-4.95
小計	-614	-3.52
その他要因	-21	-0.12
要因合計	-635	-3.64

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、物価指標や雇用指標が予想対比較調な結果となったことやパウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)議長が労働市場の下方リスクの高まりについて言及するとともに9月利下げを示唆するなど、ハト派な見通しを示したことを背景に低下しました。独国金利は、7月欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会がハト派な内容と受け止められたことや予想対比較調な欧州景況感指標を背景に低下しました。為替については、ドル・ユーロは、7月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まったことや月後半にかけて株式市場が軟調に推移したことを背景に円買い圧力が強まったことを受け、円に対してドル安・ユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

7月のファンドのパフォーマンスは前月比-3.64%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-3.79%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.15%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の7月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■(+)デューレーション戦略はプラス寄与となりました。

短期的には米国の景気減速が市場の焦点になると見て、米国国債をオーバーウェイトとしたことは、予想対比較調な米国経済指標や各国中銀による利下げ期待を背景に、先進国の国債利回りが概ね低下したことからプラスに寄与しました。

■(-)通貨戦略は小幅なマイナス寄与となりました。一部先進国通貨(豪ドル、ニュージーランド・ドル)を米ドルに対してオーバーウェイトとしたことは、リスク選好度合いの弱まりを背景に、高ベータ通貨が米ドルに対して下落したことからマイナスに寄与しました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立でした。

■(-)イールドカーブ戦略はマイナス寄与となりました。

■(+)信用戦略は小幅なプラス寄与となりました。投資適格社債の選別的な保有はプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■各国で経済成長の見通しと金融政策の較差は広がっており、今後数カ月間続く見込みです。消費者信頼感、実質所得と雇用に関する先行指標を見ると、米国では悪化の兆しがある一方、欧州では改善しています。余剰貯蓄についても、米国では取り崩されてきましたが、欧州では依然として十分に残っています。一方で、経済成長とインフレのトレードオフの関係は米国よりも欧州の方が悪化しており、欧州のインフレを米国と同程度に引き下げるためには、実質GDP成長率が大幅に鈍化する必要があります。このような地域較差の広がりは投資機会をもたらします。また、各国中銀は最も避けたい結果に対して保険をかけるような政策運営を行っており、インフレの根強さよりも失業率の上昇に対する懸念がより強く現れています。この姿勢が金融政策の失敗につながる可能性は大幅に高まっていると想定しています。重要な点は、各国中銀が短期的に経済を安定させようとする中で、インフレがより長期化し、大きな景気変動につながる可能性を高めていることです。米国大統領選挙の当選確率が候補者間で拮抗している中、短期的に見ると、景気サイクル上の減速局面であることが米国国債利回りに影響を与えようと考えられます。しかしながら、中期的には米国大統領選挙の結果が経済や財政に大きな影響を及ぼす見込みであり、市場は引き続き、選挙動向に対して敏感に反応すると見えています。また、コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道を更なるショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が財政支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の較差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。また、一部の先進國中銀は2024年に利下げを開始したものの、長期的には金利が高止まりすることで金融市場の流動性低下につながる見込みです。このような金融環境の引き締めは、各国中銀が進めるバランスシートの縮小と国債発行の増加によって加速するでしょう。この結果、クレジット・スプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)のボラティリティは上昇し、発行体ごとのクレジット・スプレッドのばらつきは拡大する見込みです。引き続き、ポートフォリオの元本保全のため、クレジット・エクスポージャーをアクティブに管理するとともに、確信度の高い発行体の中から銘柄選択を行います。こうした中、デューレーション戦略では、米国のイールドカーブのスティープ化(長短金利差の拡大)を想定しつつ、全体では米国国債をオーバーウェイトとします。また、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイト、英国国債をアンダーウェイトとします。加えて、一部先進国の物価連動国債を選択します。通貨戦略では、低利回りの一部アジア通貨を対米ドルでアンダーウェイトとします。また、一部の先進国通貨(特に豪ドルやニュージーランド・ドル)を米ドルに対してオーバーウェイトすることを継続する方針です。信用戦略では、引き続き利回りの魅力的な短期年限の投資適格社債を選別的に保有します。また、高格付けの政府機関債や欧州のカバードボンドを選択します。

■債券:

【北米】軟調な経済指標に応じて、市場は短期的に景気減速を織り込むとの見方から、米国国債をオーバーウェイトとします。足許の市場の織り込みに反する要素は見当たらないものの、失業率がFRBの予想よりも速いペースで上昇した場合、市場は追加利下げを織り込む可能性があります。一方で、コロナ禍以降の物価の構造的な上昇圧力は、大統領選の結果を問わず中期的に続く見込みで、結果次第ではさらにインフレが加速する可能性があります。トランプ氏の再選または共和党が圧勝した場合、同候補の主な政策は関税引き上げと移民の制限であることから、供給サイドに負のショックが加わることで、中期的にインフレ圧力が高まる見込みです。市場は引き続き、選挙動向に対して敏感に反応する見込みです。こうした中、米国のイールドカーブのスティープ化を想定し、全体では米国国債をオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ圏】ECBは年内に1~2回の追加利下げを行い、政策金利を3.25-3.50%に引き下げると見えています。9月会合での利下げは可能性が高いものの、12月会合での判断は困難になると考えます。これは、以下2点の見方に基づきます。①輸送コストおよび一部の商品価格の上昇がラグをもって反映されることから、コア・インフレ率が9月以降に再加速する可能性が高いこと、②コロナ禍前の10年間における家計と企業の債務削減や銀行システムにおける過剰流動性、低水準の貸出金利も考慮に入れると、足許の政策金利水準はECB理事会の想定ほど制約的ではないと見えています。さらに、財政政策が中立から僅かに緊縮的である点を考慮すれば、大幅な利下げサイクルではなく、小幅な利下げが複数回行われる見込みです。ただし、直近の軟調な景気先行指標から労働市場が今後さらに悪化する兆しが見られるため、大幅な利下げサイクルのリスクは高まっています。これは、失業率の大幅な上昇が消費者信頼感や企業景況感を低下させるため、労働市場の見通しはECBの政策見通しにとって重要と考えられるためです。市場は、欧州域内で財政が健全な国や改善している国(ギリシャなど)と財政再建が遅れている国(特にフランスとイタリア)を選別し始めています。コロナ禍の大規模な財政出動後、各国政府は財政赤字の削減に消極的となっていますが、これは、景気回復の軌道をさらに悪化するショックから守ろうとしていることや、気候変動対策費・防衛費の増加が政府支出の新たな構造的要因となっていることが背景です。ユーロ圏における財政健全性に対する監視強化と不透明な政治情勢は、各国の較差に基づく魅力的な投資機会をもたらします。こうした中、ユーロ圏の国債のポジションを機動的に調整する方針です。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)の見通しと政策委員会の議論の内容は乖離が生じています。経済成長と物価の見通しについて、長期的な見通しは下方修正されているものの、短期的な見通しでは上方修正されています。しかしながら、BOEは0.25%の利下げを決定しました。足許の経済状況で利下げしたことは、多くの中央銀行を驚かせたものの、ペイリー総裁の思惑に沿った形となっています。新政権が予算案を提出し、引き続き経済指標の上振れが見込まれる中、利下げは政策の失敗と受け止められる可能性があることから、今後数カ月の動向を注視します。こうした中、英国国債をアンダーウェイトとします。

■通貨:

【米ドル】米ドルは、割高なバリュエーションや、米国の景気減速が見込まれる一方で他国の経済が米国に追い付くとの見通しに基づき、主要先進国通貨に対して下落すると見えています。一方で、新興国通貨のうち、一部の低利回りのアジア通貨については、米ドルに対して弱気の見通しです。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方をしつつ、足許では機動的にオーバーウェイトとする方針です。

【ユーロ】足許の軟調な景気先行指標、特に労働市場が今後さらに悪化する兆しが見られ、大幅な利下げサイクルに追い込まれるリスクが高まっています。こうした中、ユーロはややネガティブな見方から機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】今回の利下げが今後の政策の失敗の始まりと受け止められる可能性がある一方、英国の経済指標は引き続き上振れする可能性が高いと見えています。こうした中、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは7月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	46.2	47.4	6.64	5.93
カナダ	4.0	2.0	5.18	6.70
イギリス	3.1	5.3	13.25	9.53
ユーロ	31.5	30.1	7.49	7.26
ドイツ	11.1	6.1	6.53	7.25
フランス	7.0	7.6	7.63	7.36
アイルランド	0.3	0.5	11.39	8.03
イタリア	4.3	6.9	8.45	6.39
オーストリア	0.9	1.1	11.81	8.59
オランダ	1.9	1.4	6.70	8.47
スペイン	4.2	4.5	7.64	7.00
フィンランド	0.4	0.5	9.73	7.74
ベルギー	1.4	1.6	10.51	8.99
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.45	5.91
ポーランド	0.2	0.5	6.99	3.98
デンマーク	0.4	0.3	7.43	8.06
ノルウェー	0.2	0.2	5.02	5.43
オーストラリア	1.7	1.3	9.24	6.60
シンガポール	0.6	0.4	6.57	8.20
マレーシア	-	0.5	-	7.35
メキシコ	1.2	0.8	4.03	4.95
イスラエル	-	0.3	-	5.89
中国	9.2	10.5	6.37	5.66
ニュージーランド	0.7	0.2	14.06	6.69
その他の国	0.2	-	0.38	-
債券合計	99.3	100.0	7.06	6.53
その他	0.7	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.875 281031	アメリカ	米ドル	4.875	2028/10/31	10.2	国債
2	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	9.4	国債
3	OBL 2.1 290412	ドイツ	ユーロ	2.100	2029/4/12	6.9	国債
4	T-NOTE 4.125 310331	アメリカ	米ドル	4.125	2031/3/31	6.4	国債
5	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	4.6	国債
6	T-NOTE 4.125 290331	アメリカ	米ドル	4.125	2029/3/31	3.9	国債
7	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.8	国債
8	BUND 2.3 330215	ドイツ	ユーロ	2.300	2033/2/15	3.6	国債
9	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.5	国債
10	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.5	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

■ 通貨別組入比率

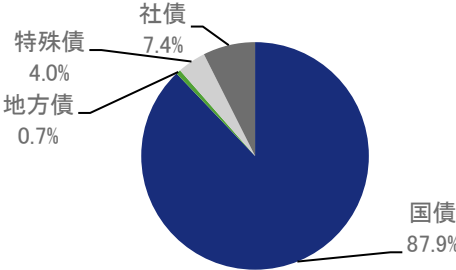
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	48.3	47.4	1.0
ユーロ	30.4	30.1	0.3
英ポンド	5.2	5.3	-0.1
カナダドル	1.4	2.0	-0.6
その他(円除く)	14.2	15.1	-1.0
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

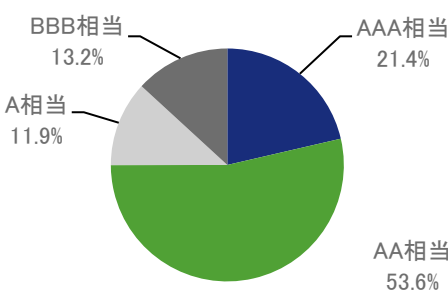
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.60	3.56	0.04
平均クーポン(%)	3.13	2.61	0.52
平均残存期間(年)	9.71	9.01	0.70
修正デュレーション(年)	7.06	6.53	0.54

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

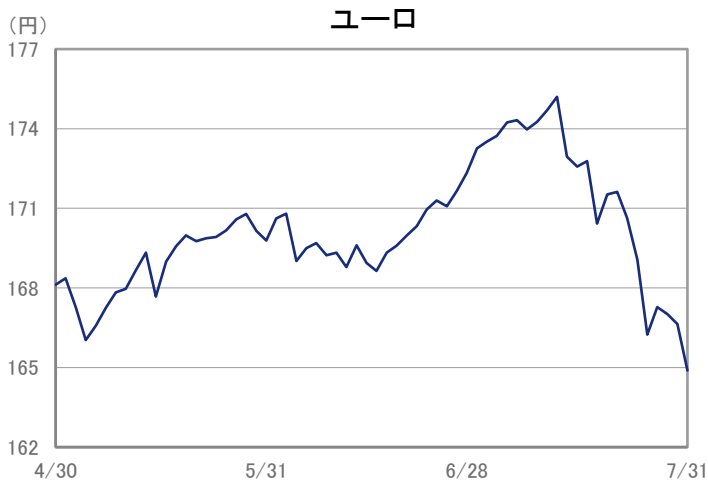
組入銘柄数: 129銘柄

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

為替相場



債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付（保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの）は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。（ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号 一般社団法人 投資信託協会会員／一般社団法人 日本投資顧問業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド（投資顧問会社）
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社：最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
	＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。